

Title	フランスにおける近年の公務員倫理法制度改革 --フランスワ・オランダ政権における改革を中心に--
Author(s)	奥, 忠憲
Citation	人事院月報 (2019), 837: 8-15
Issue Date	2019-05-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/241391">http://hdl.handle.net/2433/241391</a>
Right	発行元の許可を得て掲載しています。
Type	Journal Article
Textversion	publisher

# フランスにおける近年の公務員倫理法制度改革

—フランソワ・オランド政権における改革を中心に—

京都大学大学院法学研究科(法学部兼任) 特定助教 奥 忠憲

## はじめに

「社会は、全ての公務員に対し、その行政についての説明を求める権利を有する」と定めているフランス人権宣言第十五条は、法令により、市民に公務員の倫理や権利義務の内容を明らかにすることを求めているとされている。こうした伝統的に存在する憲法上の基礎に加え、近年では、度重なる汚職事件を受け、公務員倫理法制の改革が重要な課題とされることになった。すなわち、ニコラ・サルコジ政権期の二〇一〇年には、コンセイユ・デタ副院長（基本的には首相が院長を形式上務めるため、実質的には、この副院長が長に相当する）のジャン＝マルク・ソヴェを長とした「官公職における利益相反の防止のための検討委員会」（ソヴェ委員会）が組織された。翌二〇一一年には同委員会による「新たな官公職倫理のために」と題された報告書（Jean-Marc Sauvé et al., *Pour une nouvelle déontologie de la vie publique*, La Documentation française, 2011）が公表され、同報告書の内容を受けた法案（A.N., *P.J.L. de François Sauvadet*, n°3704 (13<sup>e</sup> législ.), 2011 ; S., *P.J.L. de François Sauvadet*, n° 517 (S.O. de

2011-2012), 2012) が提出されたものの、その後廃案となった。

このような状況の中で、フランソワ・オランドは二〇一二年の大統領選挙において「模範的な共和国 (République exemplaire)」（François Hollande, *Le changement c'est maintenant*, 2012, p.31）を公約の柱の一つとして掲げて当選した。その後、二〇一七年五月までのオランド政権下では、非常に大規模な公務員倫理法制度改革が実施された。

すなわち、二〇一二年には、リオネル・ジョスパン元首相を長とした「官公職に関する倫理と刷新の委員会」（ジョスパン委員会）が組織され、同委員会による「民主政の刷新のために」と題された報告書（Lionel Jospin et al., *Pour un nouveau démocratique*, La Documentation française, 2012）が公表された。

翌二〇一三年には、同報告書を受けた法案（A.N., *P.J.L.O. de Alain Vidalies*, n° 1004 (14<sup>e</sup> législ.), 2013 ; A.N., *P.J.L. de Alain Vidalies*, n° 1005 (14<sup>e</sup> législ.), 2013）が提出され、これらの法案を基に、官公職に関する利益相反防止法制、資産状況と利害状況の届出公表法制や公益通報者保護法制等の改革を内容とする「官公職の

透明性に関する二〇一三年一月一日憲法附属法律第二〇一三一九〇六号」(二〇一三年憲法附属法)、及び、「官公職の透明性に関する二〇一三年一月一日法律第二〇一三一九〇七号」(二〇一三年法①)が制定された(これらの法改正につき、紹介と邦訳として、服部・後掲(一五頁)主要参考文献)。

その後、二〇一六年に制定された「官公吏の倫理と権利義務に関する二〇一六年四月二〇日法律第二〇一六四八三号」(二〇一六年法①)は、現行公務員法の一般法にあたる「官公吏の権利義務を定める一九八三年七月一三日法律第八三六五四号」(一九八三年法)の第四章(第二五条から第三二条)につき、そのタイトルを「義務について」から「義務と倫理について」に改めたうえで、官公吏の倫理遵守の観点から、倫理総則、利益相反状態回避義務、資産状況と利害状況の届出と公表、兼業規制や、公務員倫理審議会等に関するものを中心に、同章の規定の大半を改正した(この法改正につき、拙稿・後掲(一五頁)主要参考文献)。さらに、二〇一六年法①は、

二〇一三年法①、二〇一三年二月六日法律第二〇一三一一七号(二〇一三年法②)、二〇一六年二月九日法律第二〇一

六一六九一号(二〇一六年法②)と併せ、公益通報者保護法制を整備するものでもある。

また、その他にも、公務員における倫理遵守に向けた誘因に関わるものとして、幹部公務員の任用における聴聞委員会を新設したことも注目に値する。

そこで、本稿では、こうしたオランド政権下での改革を中心に、近年のフランスにおける公務員倫理に関する法制度の改革について紹介し、検討していく。

### 1 総則——中立義務と慎重義務を心に

二〇一六年法①は、一九八三年法第二五条を改正したうえで公務員倫理の総則規定を設けており、その中で、官公吏に対し、品性、不偏性、清廉性、誠実性、中立性、非宗教性、平等性を義務付けている(第一条)。

こうした改正に際し議会で行われた議論の中でも、とりわけ、中立義務(*obligation de neutralité*)と慎重義務(*obligation de réserve*)の法定をめぐる議論が注目に値する(両義務の基本的な概念、及び、両義務に関する二〇一〇年までの伝統的な



奥 忠憲  
(おく ただのり)

## Profile

京都大学大学院法学研究科(法学部兼任)特定助教  
現在、京都女子大学現代社会学部等において非常勤講師を務める。

2017年 京都大学大学院法学研究科法政理論専攻博士後期課程修了(博士(法学))。専門は、憲法学、公法学、公務員法学。

主として、憲法学の視座に立脚した公務員法の日仏比較研究に従事している。主要業績として、「フランス公務員参加法における基本原理——官公吏関係法令規律原理と労働者参加原理——(1)(2)(3・完)」法学論叢第183巻第3号(2018年)27-55頁、第184巻第1号(2018年)54-80頁、第184巻第6号(2019年)28-53頁、「フランスにおける近年の公務員参加法制度改革(1)(2・完)」法学論叢第185巻第2号(2019年予定)、第185巻第4号(2019年予定)、「判例研究 国家公務員給与改定・臨時特例法の合憲性と人事院勧告」法学論叢第185巻第1号(2019年予定)、「生存権」「勤労の権利・労働基本権」斎藤一久・堀口悟郎(編著)『図録 日本国憲法』(弘文堂、2018年)第13章(52-55頁)、第15章(60-63頁)。

議論の詳細については、晴山・後掲（一五頁）諸主要参考文献を参照されたい）。前者は、職務内において、公役務の中立性の観点から、政治や宗教等に関する中立性を公務員に求めるものである。これにより、職務内における表現の自由等の行使は、原則として大幅に制約されることになる。これに対し、後者は、職務外において、公役務の中立性の観点から、表現の自由等の行使について幾らか慎重であることを求めるものである。これにより、職務外においては、表現の自由等の行使の一部が例外的に制約されることとなる。

これらの義務は、伝統的に行政判例法理として課されてきたものである。一九八三年法の制定の際には、これらを法定することも議論されたが、その法定は、公務員の有する権利自由に過度の侵害をもたらしかねない点が懸念された結果として、見送られたのであった。

これに対し、二〇一六年法①では、中立義務については、一九八三年法の改正等についての諮問を受ける労使代表型の機関である公務員制度共通評議会に二〇一三年六月に諮問された草案（[https://www.fonction-publique.gouv.fr/files/files/conseils\\_FP/CCFP/20130627/1-](https://www.fonction-publique.gouv.fr/files/files/conseils_FP/CCFP/20130627/1-)

[PdLDeontologie-DOF.pdf](#)（二〇一九年三月二二日最終確認））の第一条において既に定められており、その草案を支持する同評議会の答申を経て翌月に下院に提出された内閣提出法案（A.N., P.J.L. de Marylise Lebranchu, n° 1278 (14<sup>e</sup> législ.), 2013) の第一条にも定められ、最終的には、そのまま第一条に、前記のとおり法定されることとなった。

その一方で、慎重義務については、当初の草案の段階では定められていたものの、その後、官公吏組合が、これを法定することに強く反対した（Fabrice Melleray, *Droit de la fonction publique*, 4<sup>e</sup> éd., Economica, 2016, p.386）。その結果として、慎重義務に関する規定は、前記の公務員制度共通評議会に諮問された草案では削除されており、前記の内閣提出法案においても、改めて追加されることはなかった。

しかし、その後、下院では慎重義務を追加する修正案が度々提出された。これらの修正案の中には、慎重義務を法定すべき理由として、倫理遵守の促進といった伝統的な課題への対応を挙げるものに加え、この義務の遵守がSNS（réseaux sociaux）の発展によって非常に危うい状態になっているという現代的な問題を指摘するもの

（A.N., *Amt. de Françoise Dumas*, n° 116 (P.J.L., n° 2378 (14<sup>e</sup> législ.)), 2015) もあった。

とはいえ、結局のところ、下院案では慎重義務の追加は見送られた。これに対し、上院案では、この義務につき、既に長きにわたり判例法理として確立していることを理由に追加を求める修正案（S., *Amt. de René Vandierendonck et al.*, n° COM-26 (P.J.L., n° 41 (S.O. de 2015-2016)), 2015) が可決された。

そのため、慎重義務を法定すべきであるかという点が、両院同数合同委員会における審議の対象となった。そこでは、この義務の法定を求める上院案は、義務の射程が地位、階級、状況や行為態様等に依拠してあまりにも多様かつ不明確であること、あくまでも例外として位置づけられている義務の射程が法定によって拡大することで表現の自由を侵害しかねないことや、または、中立義務やその他の服務義務に加えて法定する必要性に乏しいこと等が考慮された結果として、取り下げられることとなった（C.M.P., *Rapp. de Françoise Descamps-Crosnier et de Alain Vassel*, n° 3604 (A.N., 14<sup>e</sup> législ.) et n° 506 (S., S.O. de 2015-2016), 2016, p. 6 et s.)。

こうして、二〇一六年法①では、中立義務が法定された一方で慎重義務の法定は見送られることとなった。ただし、一見したところ慎重義務が問題となるべきと思われる勤務時間外の行為であっても、中立義務の問題であるとされる場合がある。たとえば、教員に関しては、教育の中立性という要請の重要性に鑑み、勤務時間外に宗教団体に頻繁に通っていたことについて、勤務時間外の行為にもかかわらず中立義務に反するかが検討され、その結果として、中立義務に違反するものではないとされた判例が存在する (C.E., 3 mai 1950, *Jamet, Rec.*, 1950, p.247)。また、前記の両院同数合同委員会の審議では、法定されることとなる中立義務と非宗教義務が慎重義務を暗に伴うものと評価されており、この点も、慎重義務を法定することの必要性を否定する理由の一つとされている (C.M.P., *Rapp. de Françoise Descamps-Crosnier et de Alain Vasselle*, op.cit., p.6)。このように、慎重義務については、二〇一六年法①で法定された中立義務をはじめとした他の義務との関係が必ずしも明確ではないという点にも留意する必要がある。

以上のとおり、フランスでは、職務内とは対照的に、職務外での表現の自由等の行

使については、判例法理に基づき、あくまでも例外的に制約されるものとどまるのである。また、慎重義務を法定することで職務外での表現の自由等の行使を広範に制約することについては、二〇一六年法①によって法定された中立義務による職務内での行為の制約以上に、表現の自由等を侵害するものとして強く反対されている。この点で、国家公務員法第一〇二条や人事院規則一四一七において職務外の政治的行為をも広範に制約することを定めている日本の法令と比較すると、より表現の自由等の保障に重きがおかれていると評価することができる。

ただし、前記の修正案の中でも指摘されていたように、現代においては、容易な表現を可能とするSNSの台頭に伴い、慎重性を欠いた表現のなされる危険が高まってきた。日本においても、SNSによる表現につき、その慎重性が問題となった事例は枚挙にいとまがない。表現の自由の制約について議論するに際しては、こうした現代の表現方法に関する事情も考慮する必要がある。

## 2 利益相反状態回避義務

利益相反状態回避義務は、ソヴェ委員会に端を発する議論の結果として、まず、二〇一三年法①によって官公職に課されることとなった(第二条)。その後、二〇一六年法①は、一般公務員法である一九八三年法に第二五条の二を新設し、その中で、この義務を改めて官公吏に課している(第二条)。すなわち、「ある公益が他の公益または私益と競合し、独立した不偏的かつ公平な職務遂行に影響するおそれがあるか、または、影響するように見えるおそれがある全ての状態」(同条第一項)という利益相反状態にある官公吏に対し、こうした状態を回避するために、上官への職務の付託、上級行政庁が自らの名による権限行使を委任する署名委任に基づく権限の行使の回避、合議制機関における出席や審議の回避、裁判職務の被代理、固有の権限の行使の被代理等を義務付けているのである(同条第二項)。

## 3 資産状況と利害状況の届出と公表

二〇一三年憲法附属法と二〇一三年法①は、議員、閣僚や幹部官公吏等を対象に、動産、不動産、有価証券や預金等といった資産状況と、経済活動、社会活動や公益活

動等といった利害状況についての届出と公表に関する手続を法制度化している（二〇一三年憲法付属法第一条、二〇一三年法①第四条から第一二条）。また、その中で、この手続において届出を受理し、審査したうえで公表すること等を任務とする独立行政機関である「官公職の透明性のための高等機関」を設けている（二〇一三年法①第十九条以下）。なお、この機関は、大統領のデクレによって任命される長に加え、コンセイユ・デタの評定官または名誉評定官のうち二名、破毀院の判事または名誉判事のうち二名、会計院の首席判事または名誉首席判事のうち二名、上下両院議長が一名ずつ任命する有識者二名の計九名で構成される（同法第十九条第二項）。

こうした届出と公表の手続については、憲法院により、経済活動一般の自由を意味する企業活動の自由や、私生活を尊重される権利を侵害する等の点で違憲であるかが審査された（憲法院二〇一三年一〇月九日判決第二〇一三六七六DC号）。その結果として、とりわけ、本人、配偶者、パックス上のパートナー、内縁者（以上三者につき、以下では配偶者等と表記する）の他にも、子と両親についても職業活動の届出を義務付けていた二〇一三年法①第四条第

三項第六号に関し、後二者の職業活動の届出については私生活を尊重される権利を侵害することを理由に違憲とされた（Cons.15）。さらに、二〇一六年法①は、一九八三年法において、官公吏に適用される規定として第二五条の三から六までを新設し、その中で、とりわけ、官公職の透明性のための高等機関への届出義務を課される者の範囲につき、コンセイユ・デタの議を経たデクレに所定の幹部官公吏にも拡大させた（第五條）。

その後、エマニュエル・マクロンは、二〇一七年の大統領選挙において、公選職や大臣による近親者の雇用の禁止を公約の一つとして当選した（Emmanuel Macron, *Retrouver notre esprit de conquête pour bâtir une France nouvelle*, 2017, p.27）。その後、この公約を受け、二〇一七年九月一五日法律第二〇一七一一三三九号（二〇一七年法）は、官公職が配偶者等、両親または配偶者等の両親、あるいは、子または配偶者等の子スタッフに加えることを禁止したうえで（第一条第一項、第四条、第一五条第一項等）、兄弟姉妹またはその配偶者等、兄弟姉妹の子またはその配偶者等、元配偶者等、元配偶者等の子または元配偶者の兄弟姉妹、あるいは、配偶者

等の兄弟姉妹をスタッフに加えるときには、官公職の透明性のための高等機関への届出を義務付けている（第一条第二項、第四条、第一五条第一項等）。

#### 4 兼業規制

二〇一六年法①は、一九八三年法に第二五条の七を新設し、その中で、官公吏を対象とした兼業規制法制を整備した（第七條）。すなわち、従前は同法第二五条に定められていた職務専念義務と営利活動の禁止を定めたうえで、これらを受けた官公吏の兼業に対する具体的な規制として、商業登記すべき企業等の創設や承継、営利法人の経営機関への参画、公法人の関係する訴訟への関与、当該官公吏が所属するか関係する行政機関のコントロールに服する企業を通じた利益の獲得、及び、フルタイムかつ無期雇用の職との兼業を禁止したのである。

#### 5 公務員倫理審議会

二〇一六年法①は、一九八三年法に第二五条の八を新設し、その中で、首相府に附

設され、公務の遂行に固有の倫理原理の遵守について評価する機関である公務員倫理審議会に関する規定を設けている（第一〇条）。この審議会は、倫理に関する規定の適用に関する行政当局からの諮問への答申や、官公吏の兼業規制に係る事案の審査等を任務としている。また、男女同数の構成員からなるものであり、コンセイユ・デタの評定官を長とし、これに加え、会計院の首席判事一名、民刑事裁判所の司法官一名、私企業出身者を少なくとも一名含めた有識者三名の計七名を常任の構成員としている。さらに、国家公務員に関する権限を行使するときには中央行政機関の長二名、地方公務員に関するときには地方公選職の代表者か関係公施設の代表者一名と地方公共団体の公役務の（元）長一名、病院公務員に関するときには公衆衛生分野における有識者一名と社会問題統括監察官か元病院長一名、研究職に関するときには関係分野の有識者二名が構成員に加わる。

## 6 公益通報者保護

一九八三年法は、その制定当初から、職務遂行義務と職務命令遵守義務を原則として課すと同時に、例外として、命令が明らか

に違法であり、重大な公益侵害をもたらす場合にはこの限りではないとしている（第二八条）。また、一九八六年に制定された刑事手続法典第四〇条に基づき、公務員は、「職務を遂行する中で重罪または軽罪を知ったときには、その重罪または軽罪を直ちに検察官に通報し、かつ、その検察官に対し、その重罪または軽罪に関する全ての情報、調書、及び、書類を提出すること」を義務付けられている。もともと、従前は、職務遂行義務、職務命令遵守義務、中立義務、慎重義務や守秘義務等といった服務義務の遵守への悪影響が懸念された結果として、違法または不当な命令や行為等に関する事実を通報した者を人事上の報復等から保護するための公益通報者保護制度が整備されてこなかった。そのため、こうした状況においては、違法または不当な命令や行為等を知ったまたは受けた者が、報復等を避けるために、自らの意に反し、これらの命令や行為等について甘受または黙認せざるをえないということになりかねなかった。また、その一方で、違法または不当な命令や行為等をする者が、報復等により、その命令や行為等が通報によって露見するリスクを抑えることができずまいかねないという状況でもあった。

そこで、二〇一三年法①は、利益相反状態に関する通報をした者に対する人事上の報復等を禁止した（第二五条。後に二〇一六年法②第一五条第五項により削除）。その後、一九八三年法第六条の三Aが、二〇一三年法②第三五条第二項によって新設され、二〇一六年法①第四条第一項、同法第三九条第二項第三号及び二〇一六年法②第一〇条によって改正されることにより、重罪または軽罪を構成する事実や利益相反にあたりうる事実を司法機関や行政機関等に通報した者に対する人事上の報復等を禁止する公益通報者保護制度が整備されていた。

ただし、二〇一六年法②は、保護の対象となる公益通報につき、国防上の機密等に関する通報の適用除外（第六条）や、上司や使用者等への直接または間接の事前通報の義務付け（第八条）等といった制限を設けている。また、刑法典は、懲戒や司法上または行政上の制裁の理由となりうるような事実に関し、その全部または一部が真実ではないことを知ったうえで、国家機関、上司や使用者等になされる告発が、虚偽告発罪を構成するとしている（第二二六—一〇条）。

## 7 幹部公務員の任用

オランダ政権では、公務員における倫理遵守への誘因に関わるものとして、幹部公務員の任用に関する改革もなされた。すなわち、従前は、任用に関する手続は法制度化されておらず、面談等による事実上の選考手続を経て任用がなされていた。これに対し、二〇一六年には、任命権者の諮問を受け、候補者に聴聞したうえで彼らに関する評価書を作成する機関として、幹部公務員や専門家等からなる聴聞委員会が新設された（二〇一六年五月二四日デクレ第二〇一六六六三号第一条、同日デクレ第二〇一六六六四号第一条）。

こうした改革により、幹部公務員の任用が透明かつ公正なものとなることで、官僚の自律性（その意義につき、建林正彦ほか『比較政治制度論』（有斐閣、二〇〇八年）第七章（一九九一二三六頁））が保障されることや、公務員の倫理違反が防止されること等が期待される。

その一方で、マクロン政権では、従来の二大政党に基づく政権とは異なり、社会、経済界や政官界に確固たる基盤のない中で、社会経済分野等における大規模な改革を実現するために、幹部公務員における政

権への応答性の向上が課題の一つとされている。そこで、幹部公務員任用法制については、アメリカのスポイルズシステムをフランスの文脈に適合させた「フランス型スポイルズシステム」の導入が目指されている。その一環として、幹部公務員の任免については、被任免者の作成するミッションレターを踏まえ判断されることとされている（以上のマクロン政権における幹部公務員任用制度の改革につき、人事院国際課「公務における人材確保と人材育成・キャリア形成——アメリカ・フランス政府幹部職員等招へい——」人事院月報第八二二号（二〇一八年）八頁（ヤン・アルガン報告））。

### おわりに

以上では、近年のフランスにおける公務員倫理法制度改革につき、個々のテーマごとに分類したうえで紹介し、適宜検討と指摘をしてきた。以下では、これらの改革の全体につき、概観したうえで若干のコメントを付す。

近年において、とりわけオランダ政権では、公務員倫理法制度に関する多くの改革がなされた。具体的にみると、公務員法の一般法である一九八三年法に、中立義務等

に関するものをはじめとした公務員倫理の総則規定を新設しただけではなく、同時に、これに加え、公務員における倫理の遵守を実現するために必要な改革、すなわち、総則規定上の義務を具体化した義務の法定や、公務員倫理の遵守を促進するための法制度の新設や改革等についても積極的になされたことがわかる。

その後、二〇一七年五月に発足したマクロン政権でも、既に、資産状況と利害状況の届出公表法制の改革等をはじめとした幾つかの改革がなされた。オランダ政権による前記の改革の多くは、とりわけ、大統領任期の満了と下院立法期の終了（これに伴い下院の議案が廃案となる）の前年である二〇一六年になされたものであった。マクロン政権においても、今後、二〇二二年の大統領任期の満了と下院立法期の終了に向け、さらなる改革のなされることが期待される。

その一方で、既に日本では、二〇〇〇年に施行された国家公務員倫理法と国家公務員倫理規程により、利益相反状態を招くような行為の禁止や、あるいは、贈与、株取引や所得等の報告と公開に関するもの等をはじめとした公務員倫理法制が整備されてきた。また、二〇〇六年には公益通報者保



護法が施行された。

ただし、公務員倫理に関する規制については、これが、適切な官民交流を阻害し、または、適切な官民交流に対する過度な萎縮効果を生じさせるようなものとなつてはならないという指摘がなされている（古川貞二郎「倫理法・倫理規程施行一五年に寄せて」人事院月報第七八八号（二〇一五年）四一五頁）。また、これが、過剰な規制となつてしまうと、かえって公務員における倫理感の低下を招きかねないという懸念が示されている（国家公務員倫理審査会事務局「公務に対する信頼確保に向けて——公務員倫理に関する懇談会（東京都）を開催——」人事院月報第八二六号（二〇一八年）一六頁）。

フランスの公務員倫理法制は、長きにわたり日本の法制度に大きな後れをとつてきた末に、前記のとおり、特にオランド政権において、その多くが新設され、整備されることとなった。日本における前記の指摘や懸念も踏まえながら、フランスの法制度が円滑に機能するのか、注視していく必要がある。

（おく ただのり）

#### 【主要参考文献】

中立義務と慎重義務につき、晴山一穂「フランスにおける公務員の政治活動」専修ロージャーナル第五号（二〇一〇年）九五—一二二頁、同「フランスにおける公務員の慎重義務——公務員の政治活動に対する制約法理——」早稲田法学第八五巻第三号（二〇一〇年）一〇三—一〇五七頁、同「フランスにおける公務員の政治活動」同ほか『欧米諸国の「公務員の政治活動の自由」——その比較法的研究』（日本評論社、二〇一一年）第四章（二二五—一六八頁）。ただし、これらの文献は、いずれも二〇一六年法①の起草および制定の前のものであるため、同法による中立義務の法定、及び、その制定過程における中立義務と慎重義務の法定に係る議論に言及するものではない。

二〇一三年憲法付属法および二〇一三年法①について紹介し、邦訳するものとして、服部有希「フランスの政治倫理に関する立法——利益相反防止と資産公開——」外国の立法第三六四号（二〇一五年）二二—二六頁。

二〇一六年法①につき、公務員倫理法制度改革以外のものも含めて扱うものとして、拙稿「官公吏の職業倫理、官公吏の権利義務の現代化、公的使用者の模範性——

官公吏の職業倫理と権利義務に関する二〇一六年四月二〇日法律第二〇一六—四八三号」日仏法学第二九号（二〇一七年）一四八—一五三頁。

#### 【付記】

本稿は、JSPS科研費（課題番号・JP17H06776、研究代表者・奥忠憲）の助成を受けた研究の成果の一環である。

なお、脱稿（二〇一九年三月二五日）後の二〇一九年三月二七日には、新たな公務員法制度改革法案が下院に提出された（A.N.; P.J.L. de Gérald Darmanin et de Olivier Dussot, n°1802 (15<sup>e</sup> législ.), 2019)。公務労使代表型諮問機関法制の再編や、契約公務員の拡大と彼らの報酬の安定化等に加え、公務員倫理に関するものでは、官民人材流動性の促進に伴う兼業規制緩和や、その一方で、兼業規制等の倫理規制に違反した者に対する制裁の強化等が注目に値する。この法案をはじめ、今後もフランスにおける公務員法制度改革の動向について引き続き注視していく。